



平成 29 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 富 和  
(コード番号：5698 東証第二部)  
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長 竹川 直 希  
( TEL. 0544-58-0521)

## 合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、Tan Teo Song 氏とアール・エス・アセットマネジメント株式会社（東京都港区、代表取締役：柴山 隆史、非上場、以下「RSAM」という。）による合弁会社 MINE BIOMASS SYNERGIES PRIVATED LIMITED を設立し、平成 29 年 4 月 3 日付けで出資を実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合弁会社設立の目的

木質バイオマス発電所は年々増加しており、平成 29 年までの稼働予定件数 89 か所に対して平成 32 年度末には 140 件以上に増加することが見込まれております。これらの発電所がすべて稼働すると、燃料となる PKS は平成 29 年で約 100 万トン、平成 32 年で約 300 万トンの輸入が必要となり、PKS への需要が高まることが見込まれます。

このような市場環境を受け、PKS の集荷の仕組みを構築し当社子会社である株式会社エコネコル貿易部門の新たな収益源とすべく、当社では現地パートナー Tan 氏と RSAM と合弁会社を設立することといたしました。

現地パートナーである Tan 氏はタイにて通信機器販売会社を経営しており、平成 25 年より石炭及びバイオマスビジネスに参画し、マレーシア、インドネシアでの新規 PKS ヤードを開設した経験を有しております。

RSAM は太陽光設備等の再生可能エネルギーファンドに対するアレンジメント事業やインベストメント事業を営む事業会社であります。

これら合弁先のノウハウと、当社の貿易機能である物流システムやヤード管理のノウハウ等を応用することで、PKS の安定した調達ソースを確保し、国内での新たな販売スキームを確立してまいります。また、PKS 輸入から開始し取扱量を増やしながら、将来的には商材を木質ペレットや半炭化ペレットへと拡大し、さらなるビジネスの拡大につなげてまいります。

※PKS とは

PKS とはパーム椰子の殻の部分で、パーム油を生産する過程で発生する農作物残渣廃棄物のことです。水分含量が少なく発熱量が高いことから、近年バイオマス燃料として注目されております。日本の輸入量は 2013 年から急激に増加しており、価格も上昇傾向にあります。

## 2. 合併会社の概要

(1)	商 号	MINE BIOMASS SYNERGIES PRIVATED LIMITED
(2)	代 表 者	Tan Teo Song
(3)	本 店 所 在 地	200 CANTONMENT ROAD #14-03 SOUTHPOINT SINGAPORE 089763
(4)	設 立 年 月 日	平成 29 年 3 月 13 日
(5)	主 な 事 業 内 容	マレーシア、インドネシアでの PKS 集荷会社の運営
(6)	決 算 期	12 月 31 日
(7)	資 本 金	42 万 SGD (約 33 百万円)
(8)	出 資 比 率	Tan Teo Song 氏 65% RSAM 20% 当社 15%

※円換算は平成 29 年 3 月 31 日の仲値（1 SGD=80.27 円）を使用しております。

## 3. 合併相手先の概要

### (1) Tan Teo Song

(1)	氏 名	Tan Teo Song	
(2)	住 所	シンガポール ホーランド	
(3)	上場会社と当該合併相手先との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### (2) RSAM

(1)	名 称	アール・エス・アセットマネジメント株式会社	
(2)	代 表 者	柴山 隆史	
(3)	本 店 所 在 地	東京都港区赤坂 3 丁目 5 番 5 号	
(4)	設 立 年 月 日	平成 25 年 3 月	
(5)	主 な 事 業 内 容	太陽光設備等の再生可能エネルギーファンドに対するアレンジメント事業、インベストメント事業、それらに付随する関連業務	
(6)	資 本 金	50 百万円	
(7)	上場会社と当該合併相手先との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社子会社との間に太陽光発電に関する取引があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 今後の予定

平成 29 年 4 月 マレーシア クアンタンにヤード開設予定

5. 今後の見通し

本合弁会社設立による当社業績に与える影響は軽微であります。

以 上